

# 全苗連だより

Vol. 115 (9月号)

令和5年9月1日

発行：全国山林種苗協同組合連合会

Tel.03-3262-3071 Fax.03-3262-3074

## 令和6年度林野庁予算概算要求が提出される(速報)

予算の重点事項のテーマは『新たな花粉症対策の展開と森林・林業・木材産業によるグリーン成長』

林野庁は8月31日に、令和6年度予算概算要求を財務省へ提出しましたので、その概要をお伝えします。

令和6年度林野関係予算は、総額3,557億円(令和5年度当初予算3,057億円、以下( )は令和5年度当初予算)で対前年度比116.4%となっています。うち、公共事業費は2,350億円(対前年度比118.7%)、非公共事業費は1,207億円(対前年度比112.0%)となっています。予算の重点事項のテーマは『新たな花粉症対策の展開と森林・林業・木材産業によるグリーン成長』となっており、花粉対策を前面に掲げて既存事業を再編し「花粉削減・グリーン成長総合対策」【参考資料1】を柱としています。政府の関係閣僚会議が5月に策定した「花粉症対策の全体像」を踏まえながら、これまでテーマにしてきたグリーン成長総合対策を衣替えして内容を拡充しています。

大きく3つのポイントがあり、①「林業・木材産業循環成長対策」【参考資料2】の中で再造林低コスト化を促進するとしてコンテナ苗生産基盤施設等を整備することとしています。具体的にはコンテナ苗の生産力の増大に応じ補助率を変動する仕組みを導入します。

次に、②「花粉の少ない森林への転換促進対策」【参考資料3】【参考資料4】の中で花粉の少ない苗木の生産拡大に取り組むこととしています。3つの対策があり、i「花粉の少ない苗木増産施設の整備」で花粉の少ない苗木の生産力の増大に応じて補助率を変動する仕組みを導入、ii「増産苗木広域流通等支援」で花粉の少ない苗木が余剰となった際の広域流通や大苗化の経費を支援、iii「苗木生産技術の向上等」で研修箇所等を増やすことにより増額することとしています。

そして、③「コンテナ苗生産基盤施設等の整備／花粉の少ない苗木増産施設の整備」【参考資料5】として、上記コンテナ苗施設関連補助の補助率変動の仕組みの外、普通苗の干害対策整備についても支援することとしています。

【参考資料1】

花粉削減・グリーン成長総合対策

【令和6年度予算概算要求額 22,150,000 (16,142,891) 千円】

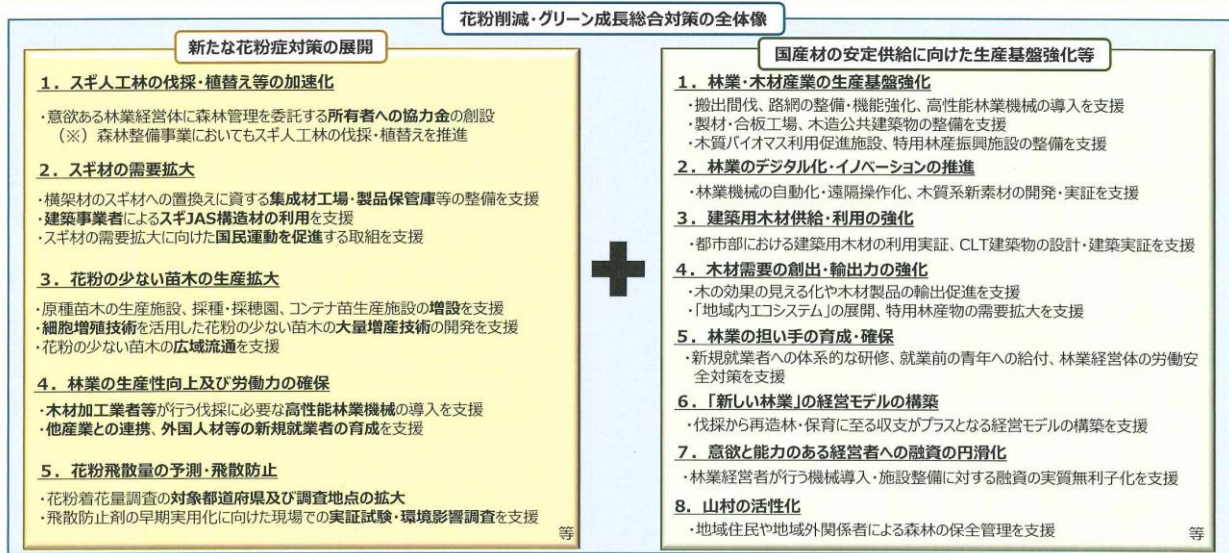
＜対策のポイント＞

新たな花粉症対策に加え、カーボンニュートラル等の実現に向けて川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に支援する交付金を創設する等の取組を推進します。

＜政策目標＞

- 国産材の供給・利用量の増加（34百万m<sup>3</sup> [令和3年] → 42百万m<sup>3</sup> [令和12年まで]）
- スギ花粉の発生量の削減（令和2年度比 約2割削減 [令和15年まで]、5割削減 [令和35年まで]）

＜事業の全体像＞



【参考資料2】

花粉削減・グリーン成長総合対策のうち

【令和6年度予算概算要求額 22,150,000 (16,142,891) 千円の内数】

林業・木材産業循環成長対策（拡充）（林業・木材産業の生産基盤強化）

＜対策のポイント＞

路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、エリートツリー等苗木の安定供給とともに、木材加工流通施設、特用林産振興施設の整備等の川上から川下までの取組を総合的に支援します。

＜事業目標＞

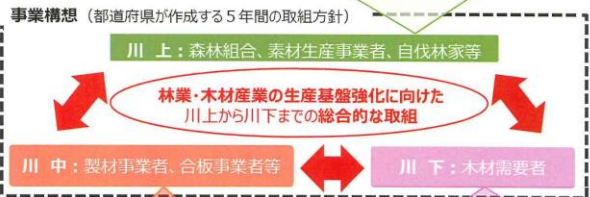
- 国産材の供給・利用量の増加（34百万m<sup>3</sup> [令和3年] → 42百万m<sup>3</sup> [令和12年まで]）

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

- 1. 林業・木材産業生産基盤強化対策**  
路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐のほか、木材加工流通施設、特用林産振興施設、木質バイオマス利用促進施設、木造公共建築物の整備や、森林境界の明確化等を支援します。
- 2. 再造林低コスト化促進対策**  
再造林に係る低コスト化を進めるため、低密度植栽等の低コスト造林やエリートツリー等のコンテナ苗の増産に向けた施設整備等を支援します。さらに、再造林に向けた川上から川下まで一体となった取組を支援します。

- 林業・木材産業生産基盤強化対策**  
路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入（再造林に係る機械や安全に係る機械整備等の支援を強化）、間伐材生産、森林整備地域活動支援対策、林業の多様な担い手の育成、山村地域の防災・減災対策、森林資源保全対策（ナラ枯れ被害対策支援を強化）
- 再造林低コスト化促進対策**  
低コスト再造林対策  
コンテナ苗生産施設等の整備（コンテナ苗をより増産する取組に対する支援を強化）



＜事業の流れ＞



- 林業・木材産業生産基盤強化対策**  
木材加工流通施設等の整備（地域材利用量の増加に係る費用対効果を高めつつ、乾燥能力や原木、製品のストック機能の支援を強化）
- 林業・木材産業生産基盤強化対策**  
木質バイオマス利用促進施設の整備（枝葉や短尺材の利用など木質バイオマスの安定供給に係る取組への支援を強化）、特用林産振興施設等の整備（省エネの推進や廃園床の再利用等の取組への支援を強化）、木造公共建築物等の整備（中高層建築物等への支援を強化）

※ 国有林においては、直轄で実施

【お問い合わせ先】 林野庁計画課（03-6744-2082）



【参考資料3】

花粉削減・グリーン成長総合対策のうち

【令和6年度予算概算要求額 22,150,000 (16,142,891) 千円の内数】

花粉の少ない森林への転換促進対策(新規) (新たな花粉症対策の展開)

＜対策のポイント＞

スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉の飛散量の予測、花粉飛散防止剤の早期実用化への支援等を一体的に実施する総合的な花粉症対策を進めます。

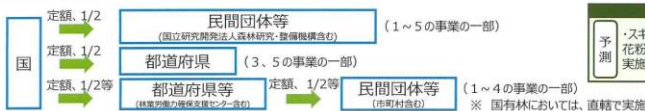
＜事業目標＞

- スギ苗木の年間生産量に占める花粉の少ない苗木の割合の増加 (約5割 [令和3年度] → 9割以上 [令和15年度まで])
- スギ花粉の発生量の削減 (令和2年度比 約2割削減 [令和15年度まで]、約5割削減 [令和35年度まで])

＜事業の内容＞

- スギ人工林の伐採・植替え等の加速化**  
花粉の少ない苗木への伐採・植替えに係る森林所有者への普及啓発の実施・協力金の交付、伐採・植替えに寄与する路網整備や伐採・植替えの一貫作業の導入等を支援します。
- スギ材の需要拡大**  
横架材のスギ材への置換えに資する集成材工場の整備、建築事業者によるスギ材の利用、スギ材の需要拡大に向けた国民運動を促進する取組等を支援します。
- 花粉の少ない苗木の生産拡大**  
官民を挙げた苗木増産体制の強化、細胞増殖技術を活用した苗木大量増産技術の開発、花粉の少ない苗木の広域流通等を支援します。
- 林業の生産性向上及び労働力の確保**  
木材加工業者による高性能林業機械の導入による生産性向上や、農業等他産業との連携や外国人材の新規就業者の育成・確保、伐採や造林への新規参入等を支援します。
- 花粉飛散量の予測・飛散防止**  
花粉飛散予測に資するスギ雄花花芽調査や手法の開発、航空レーザ計測・解析の実施、花粉飛散防止剤の空中散布技術の確立等を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

【お問い合わせ先】 林野庁計画課 (03-6744-2082)

【参考資料4】

花粉削減・グリーン成長総合対策のうち花粉の少ない森林への転換促進対策のうち

花粉の少ない苗木の生産拡大

＜対策のポイント＞

花粉の少ない苗木の生産拡大に向けて、原種苗木の増産施設、種子を増産するための採種園や苗木を増産するためのコンテナ苗生産施設の整備等官民を挙げた苗木増産体制の強化に加え、細胞増殖技術を活用した苗木大量増産技術の開発及び花粉の少ない苗木の生産技術向上等を支援します。

＜事業目標＞

- スギ苗木の年間生産量に占める花粉の少ない苗木の割合の増加 (約5割 [令和3年度] → 9割以上 [令和15年度まで])

＜事業の内容＞

- 【原種苗木の増産】**
- ①原種増産施設等整備【新規】**  
都道府県等による採種園・採種園等の整備に要する原種苗木を増産するため、(国研) 森林研究・整備機構による原種増産施設等の整備を支援します。
  - 【種穂の増産】**
  - ③採種園等の造成・改良等【拡充】**  
花粉の少ない苗木を生産するための種穂を増産するため、都道府県・認定特定増殖事業者による採種園・採種園の造成・改良等を支援します。
  - ④採種園等管理技術者育成・確保支援【新規】**  
採種園・採種園を管理する技術者を育成・確保するため、管理技術者の研修費や人件費等を支援します。
  - ⑤採種園等の有効活用(国有林)【拡充】**  
花粉の少ない苗木を生産するための種穂の安定供給を推進するため、利用されなくなった国有林の採種園・採種園の造成・改良等を実施します。
- 【苗木の増産】**
- ⑥花粉の少ない苗木増産施設の整備【拡充】**  
花粉の少ない苗木の生産を拡大するため、苗木生産事業者による苗木増産施設の整備を苗木の生産力に応じて支援します。
  - ⑨増産苗木広域流通等支援【新規】**  
需要変動による余剰苗が生じた際の供給調整のため、苗木の広域流通や供給先送りによる大苗化への支援や需給協議会の運営を支援します。
- 【新技術の開発】**
- ⑪細胞増殖技術を用いた苗木大量増産技術の開発【新規】**  
細胞増殖技術を用いて、スギの未熟種子から効率的に苗木を大量生産する技術の開発を支援します。
- その他組替事業として②エリートツリー等の原種増産技術の開発等、⑥花粉の少ない苗木の円滑な生産支援、⑦指定採取園の拡大、⑩苗木生産技術の向上等を支援します。

＜事業イメージ＞

【お問い合わせ先】 (6)の事業) 林野庁森林利用課 (03-3501-3845)  
(7) ⑧、⑨、⑩の事業) 整備課 (03-3502-8065)  
(1) ②、③、④、⑪の事業) 研究指導課(03-6744-2312)  
(5)の事業) 業務課 (03-6744-2325)

【参考資料5】

林業・木材産業循環成長対策のうち  
コンテナ苗生産基盤施設等の整備

花粉の少ない森林への転換促進対策のうち花粉の少ない苗木の生産拡大のうち  
花粉の少ない苗木増産施設の整備

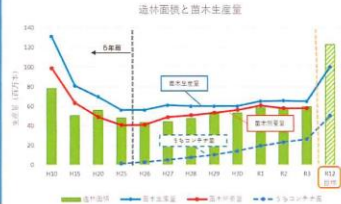
【コンテナ苗の特徴】

・植栽時期が広いことから、伐採と造林の一貫作業に用いやすく、造林コストの低減が期待。



<コンテナ苗> <従来の普通苗>

【林業種苗の現状】



○ 全国の苗木生産事業者数の推移（単位：者）

年度	H10	H15	H20	H25	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
生産者数	3,037	2,191	1,256	904	882	854	817	811	811	804	844

- ・近年の造林面積の増加を受け、増加傾向に転じ、令和3年度は約6,500万本
- ・苗木生産事業者は844者と微増に転じたが、供給体制は脆弱
- ・コンテナ苗は平成21年度から徐々に増加し、令和3年度のシェアは4割程度
- ・全国森林計画では約7万ha/年の再造林の見込み。約1億本/年の苗木が必要
- ・花粉症対策として、花粉の少ないスギ苗木をスギ苗木総本数の5割から9割に増産する必要

再造林の確実な実施が重要であり、そのためには再造林の省力・低コスト化に必要な**コンテナ苗の生産基盤を強化**が必要。また、増加する造林面積に**確実に対応**するとともに、花粉症対策として**花粉の少ない苗木増産に向けた体制整備**が必要。

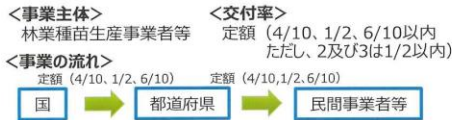
<事業の内容>

【林業・木材産業循環成長対策における取組】

1. コンテナ苗を生産する事業者を対象に、ハウス等のコンテナ苗生産施設の整備、生産資材の調達等を支援  
その際、苗木生産力を増大するため、生産力の増大に応じてインセンティブを与える仕組みを導入
2. コンテナ苗用に種子配布又は幼苗生産を行う事業者を対象に、種子選別機等の幼苗生産の高度化施設装置の整備、生産資材の調達等を支援
3. 造林面積が増加や、苗木生産者数の減少傾向にあることを踏まえ、安定的な生産体制を確保するため、加えて近年の気候不順や干害対策として、普通苗灌水施設を支援

【花粉の少ない森林への転換促進対策における取組】

4. 花粉の少ない苗木増産に関して行われる1の取組



<支援イメージ>

コンテナ苗生産基盤の強化

- ▶ コンテナ苗生産基盤の裾野を拡大
- ・コンテナ苗を生産する苗木生産事業者等に対し、生産施設の整備、生産資材の調達等を支援
  - ・種子配布、幼苗生産を行う者に対し、種子選別機等の幼苗生産の高度化施設の整備等を支援



【コンテナ苗生産施設】

生産力の増大（補助率の変動）

- ▶ 増加する造林面積に確実に対応
- ・再造林面積の増加に応じた苗木生産に対応するため、また、花粉の少ないスギ苗木の生産力を増大するため、施設の整備に当たり、生産力の増大に応じてインセンティブを与える仕組み（補助率の変動）を導入

1万本未満：4/10 1万本～5万本未満：1/2 5万本以上：6/10



【花粉の少ない苗木の生産強化】

普通苗の干害対策

- ・増加する造林面積に対応するため、普通苗の生産量維持・増産も重要
- ・近年の気候不順の多発化や、大規模な干害に備え灌水施設等の整備を支援

全苗連・苗組の行事予定

- 9月5～6日 第7回全苗連生産者の集い(和歌山県「和歌山城ホール」)
- 9月11日(調整中) 林業団体懇談会(日本林業協会)(赤坂スターゲートプラザ)
- 10月31日～1日 中国地区林業用種苗需給連絡協議会(山口県)
- 11月8～9日 東海・北陸地区林業用種苗及び緑化木需給連絡協議会(岐阜県)
- 11月11～12日 全国育樹祭(茨城県)
- 11月16～17日 九州地区林業用種苗需給連絡協議会(鹿児島県)
- 11月21～22日 近畿地区林業用種苗需給連絡協議会(奈良県)
- 11月28～29日 四国地区林業用種苗需給連絡協議会(香川県)
- 令和6年
- 1月18～19日 北海道・東北地区林業用種苗需給連絡協議会(宮城県)
- 1月(調整中) 関東地区林業用種苗需給連絡協議会(千葉県)